

# 特別セッション

## 「多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性」

### コーディネーター

総合研究開発機構(NIRA)特別研究員

星野 進保

### パネリスト

日本貿易振興会アジア経済研究所所長

山澤 逸平

駐日本中国大使館公使参事官

呂 克 儉

北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問

趙 利 濟

国際連合開発計画(UNDP)図們江地域開発事務局チームリーダー

ツォグツァイハン・ゴンボ

アジア開発銀行地域協力アドバイザー(コンサルタント)

ラマムルチ・スワミナサン

新潟県知事

平山 征夫

### 冒頭報告者

ERINA調査研究部研究員

新井 洋史



**星野 進保**(総合研究開発機構(NIRA)特別研究員)

このセッションでは主に二つのテーマについて議論する。第一に、現存するさまざまな多国間協力の枠組みが、他の同様の枠組みと連携してネットワークを作っていく可能性を議論する。多国間協力には、トラック1、トラック2、もしくはトラック3もあるかもしれないが、さまざまな階層・レベルの枠組みがある。それらがいかにして連携していけるのかということである。

第二に、図們江開発が良い例だと思うが、インフラ整備の資金供給面での多国間協力がどういう形でできるのかという点である。これについては、10年来議論されているが、議論の割には進んでいないという実態がある。これまでの議論を踏まえて、開発金融のスキームについて意見交換をして、その実現をより加速するためにどのような知恵が出せるかということが、今日の課題である。

### 新井 洋史 (ERINA調査研究部研究員)

セッションの導入として、キーワードを簡単に紹介・説明したい。まず、北東アジアにおける代表的あるいは特徴的な既存の多国間協力の枠組みを3分類した。一つ目は、政府間の枠組みで、主なものとしてAPEC(アジア太平洋経済協力)、図們江地域開発計画、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)などがある。新潟に事務局がある東アジア酸性雨モニタリングネットワークも政府間の枠組みといえ

る。二つ目は、幅広い参加者による開かれた議論の場で、PECC(太平洋経済協力会議)、北東アジア経済フォーラムなどがある。北東アジア経済会議もこの分類に入れられると思う。このほか、環境分野での環日本海環境協力会議、天然ガスに関する北東アジア天然ガスパイプラインフォーラムなど、特定分野ごとにさまざまなものがある。三つ目は、地方政府が主体となったもので、北朝鮮を除く北東アジア5ヶ国の34の地方政府が参加した北東アジア地域自治体連合がその典型的な例である。

以上に名前を挙げたうち、今日の議論に関係するいくつかの枠組みについて、概略を紹介したい。まず、APECは1989年に発足し、現在は21の国・地域がメンバーとなっているが、北東アジアでは中国、日本、韓国、ロシアの4ヶ国がメンバーである。現在、APECには、貿易や投資の自由化と円滑化を進める活動(TILF)と、途上国に対する経済協力、技術協力の仕組み(ECOTECH)という二つの大きな活動の柱がある。2001年には、APECの首脳会議、閣僚会議が中国・上海で行われる予定である。

図們江地域開発は、中国、北朝鮮とロシアの3カ国による調整委員会と、これら3ヶ国にモンゴルと韓国を加えた諮問委員会という二つの政府間委員会を設置して進められている。図們江地域開発計画の実現のため、UNDPは各国間の協力を調整する役割を果たしており、その実務を担当するため北京に図們江地域開発事務局が設置されている。こうした枠組みの中で、輸送問題、環境問題、投資・貿易促進、観光振興などに重点を置いた取り組みが続けられて

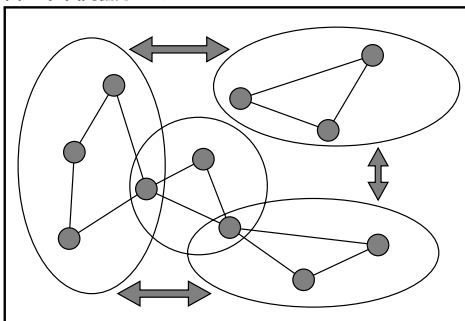
いる。

「開かれた議論の場」の例として挙げたPECCは、1980年の環太平洋共同体セミナーからその歴史が始まった。25の国・地域が参加しており、北東アジアでは、中国、韓国、ロシア、日本が加盟しており、準加盟ながらモンゴルも加わっている。PECCの特徴は、産・官・学からそれぞれ個人の立場で参加する三者構成であって、これにより自由かつ建設的な討議が実現されている。研究成果をAPECに提供するなど、APECと有機的な連携を保っていることも特徴といえる。PECCの枠内では、貿易政策、エネルギー、運輸など、16の小委員会が活動している。

北東アジア経済フォーラムと北東アジア経済会議は、両方とも約10年にわたり、ほぼ年1回のペースで開催されてきた点で非常に似ている。大きく異なるのは、北東アジア経済フォーラムは、北朝鮮を含む北東アジア全ての国、さらにはハワイで開催されており、開催地が固定されていないことである。フォーラムではさまざまなテーマが議論されているが、特に開発金融の問題については精力的に取り上げてきている。

ここで、特別セッションのタイトルにある「枠組み」と「ネットワーク」との関係について、模式的に説明したい(図1)。個々の点は、政府、企業、地方自治体、NGOなど国際社会におけるプレイヤーを表している。これらのプレイヤーが、特定の目的を持って、多国間での協力を進めるための「枠組み」を作る。国家間の条約等に基づく固い組織もあれば、幅広い参加者が自由に参加できる定例的な会議といった緩やかなものもあることは、紹介したいくつかの例からイメージしてもらえないではないか。この図では、模式的に四つの枠組みを示している。そして、さらにその上の段階として、図の中に矢印で示したような形で、これらの枠組み相互の連携・協力が考えられる。一般には緩やかな関係になるものと思うが、こうしてできあがった関係を、このセッションでは「ネットワーク」と呼ぶことにする。このネットワークの中では、情報や経験の共有などが期待される。

図1 多国間協力のイメージ



次に、二つ目の論点である「開発金融のスキーム」について、これまでに議論あるいは提案された考え方を列挙してみると、まず「北東アジア開発銀行」という新たな金融機関を設立する案があげられる。元アジア開発銀行副総裁のスタンリー・カツツ氏が中心になって検討してきている。また、アジア開発銀行(ADB)を強化・活用してはどうかとの考え方もある。さらに、図們江開発事務局が提案した「北東アジア・図們江投資会社」によりプロジェクト単位での資金調達を行うという考え方もある。そのほか、既存のスキームである二国間のODA(政府開発援助)や国際金融機関なども資金供給源と考えられる。



#### 山澤 逸平(日本貿易振興会アジア経済研究所所長)

これからの発言の中では、東アジアという言葉を使っているが、これは東南アジアも含めた広域の中で北東アジアを位置付けようという意図であることをお断りしておく。

まず、21世紀初めの東アジア経済の現状を見てみると、ASEAN諸国及び韓国は予想外に早くアジア危機から回復したが、構造的欠陥の矯正は遅れており、ASEANの一部には政治的不安定もある。中国はWTO加盟で国内経済の一層の開放を進めている。ロシアも、少しテンポは遅いかもかもしれないが、同じような状況に入っていくだろう。ともに、グローバル化及びIT革命の進行への対応に懸命である。国際化の一層の進展の中で、これらを乗り切っていかなければならないというのが、東アジア共通の課題であろう。

東アジア地域が安定・着実な発展を実現するための課題は、第一に貿易投資の自由化である。中国、ロシア、モンゴルなど移行経済国では、市場競争機能強化が必要であろう。その中で、かなり意識的に構造調整、具体的には不良債権問題処理、コーポレートガバナンス改善などに取り組んでいかなければならない。これは、日本も含めた東アジアの国々に共通の課題であるが、目先の問題に追われて対応が十分ではない。これらを達成するには、キャパシティ・ビルディングが不可欠である。日本の場合は能力よりもやる気であるが、途上国では能力の構築が必要となる。さらに、安定的なマクロ政策・通貨体制維持が必要である。3年前にアジア通貨危機が起こり、特に東南アジア及び韓国で、通貨・金融のみならず実体経済面でも大変な落ち込みを経験した。その後、通貨・金融面での協力体制は強化されつつあるが、まだ緒についたばかりであり、再度通貨・金融危機が起こったらどうするかという懸念が専門家に残っている。さらに加えて、インドシナや北東アジ

アなど一部地域では、インフラ整備が必要である。

次に、こういう課題を成就するための戦略について、またその際国際支援の位置付けについて述べたい。基本的には自助努力によらなければならないと思うが、他の国・地域での成功例や経験に倣っていくことは有効だし、経験を共有することが重要だと思う。そして、国際的に共同で推進していくことが大事である。その良い例が、貿易自由化である。自由化によって消費者は便益を受けるので、各国は自発的に自由化を進めるだろうというのが、国際経済学の教科書に載っている考え方であるが、決してそうはならない。なぜかというと、既得権をもつ生産者グループがそれをさせないためである。そこでそれを推進していくために、具体的にルールを作って強制していく仕組みとして作られたのがGATTやWTOである。ルールを守らない場合には、制裁を加えることになっている。こういう形で自由化を進めてきた歴史がある。

同じことが、東アジアにとって重要な問題である構造調整についてもいえるのではないかと。構造調整の必要性は、各国とも総論としては認めているが、実際に進めようとする、現状維持を求めるグループがあって、各論段階で進めなくなる。それを進めるために、皆が総論で必要と認めたことは一国だけではなく皆で進めていくような仕組みが必要ではないか。この分野ではGATTやWTOのような仕組みはまだない。WTOの中に部分的にあったり、世銀やIMFのSAL(構造調整融資)あるいはUNIDOなどがこういう役割を果たしたりしているが、十分とはいえない。さらに、FTA(自由貿易協定)がある。日韓のFTAについては、アジア経済研究所と韓国対外経済政策研究院(KIEP)とが共同研究を行い、昨年、報告書を公表した。これにより第一段階が終わって、第二段階として日韓ビジネスフォーラムを通じてモニターし、またアピールしていく段階に入りつつある。その後、第三段階として、両国政府に提言を行い、交渉を促すことになる。このような形で、地域の実情に即して、緩い協力の中で構造調整を進めることは意味があると思う。

次に、多国間経済協力の現状と今後の方向について述べたい。まず、ASEAN+3サミットでの東アジア自由貿易圏提案は、首脳同士の話からでてきたものであって、これから研究をしていくというレベルのものだが、今後10年や15年かかるだろう。ただし、こういうアイデアが出てくる背景としては、相互依存が深化しているという現実がある。したがって、FTAは遠い目標としておいてもよいが、制度共通化・紛争処理・自由化構造調整の共同推進などの経済協力にはすぐにも取り掛かる必要がある。ところで、

こうした構想がでてくると、域外の各国から内向きの東アジアブロックが形成されるのではないかとという危惧が出てくる。これを避けるためにも、開かれた地域協力のスタンスを維持する必要がある。

APECは、自由化面では一歩後退している。初めはかなり大きなことができると思ったが、そうはいかなかった。大阪行動指針での「自主的自由化方式」では自由化の速度は遅く、さらに「早期分野別自発的自由化」という、簡単なところから自由化していこうという進め方も水産物や林産物の分野などが出てきて失敗した。WTO新ラウンド準備でも、総論部分では賛成するが、農産物や反ダンピングなど個別の問題では難航している。ただし、大阪行動指針の中の円滑化面では進展があった。具体的には、基準認証、通関手続き、商用ビザ等で、かなりの進展を見せている。さらに、去年から今年にかけて、経済技術協力を強化しようという機運が盛り上がっている。自由化だけでなく、金融分野の協力、ニューエコノミーへの対応などが含まれる。昨年のブルネイのサミットでは、東アジアがIT革命に取り残されないように技術協力を積極的に進めようとの提案があった。

最後に、北東アジア経済協力をどう位置付けるかについてであるが、率直に言って北東アジアは東アジアの中でも後発である。特に、経済協力のネットワークがまだ十分にできていない。また、運輸・通信・エネルギー供給等のインフラ整備が北東アジアでは重要な問題であるが、APECではあまり取り上げられることがない。APECの年間予算は約400万ドルに過ぎず、インフラ整備資金が供給できないためである。その代わりマンパワーは十分あるので、それを活用した活動を行っている。構造調整・ニューエコノミー・IT革命対応では経済技術協力が必要であり、その面でAPEC、PECCへの連携を求めるべきである。この関連で、APECの中心が徐々に北に移っていることを指摘したい。当初ASEANは、首脳会議を隔年でASEANの国で開催することによって、重心を南に置くことに成功した。しかし、ASEANでの開催は昨年のブルネイで一巡した。そして、今年是中国、2005年には韓国で首脳会議が開催される予定であり、その後遠くないうちにロシアでも開催されるだろう。こうした動きを是非利用すべきである。



呂克儉 駐日本中国大使館  
公使参事官)

今年は、上海でAPECの会議が行われる予定である。これに関して発言したい。

まず背景として、中国は一貫

してAPEC主催の協力事業とイベントを重視し、積極的に参加してきた。また、APECの貿易及び投資の自由化という目標の実現推進にも積極的に取り組んでいる。江沢民国家主席は2000年11月16日にブルネイで開かれたAPECの第8回首脳会議におけるスピーチの中で、2001年10月20～21日に上海で開催するAPECの第9回首脳会議の開催に向けた準備状況を紹介した。これは中国政府がAPEC首脳会議の開催を非常に重視していることを示しており、上海市政府と市民もその開催に向けて多大な努力をしている。

次に、2001年APEC会議に向けた準備状況を紹介したい。2001年のAPEC会議の主題としては、新世紀、新しいチャレンジに向けて努力し、加盟メンバー間の繁栄を促進するというものを掲げている。APECはアジア太平洋地域において最も影響力が大きい地域経済協力機構の一つであり、2001年APEC会議の主催は、新世紀の始まりにあたっての中国の重要な外交イベントである。同時に、中国とAPEC加盟国との関係強化、経済協力及び貿易促進にとって貴重なチャンスを提供するものでもある。また、中国の改革開放と経済発展を大いに推進することにもつながる。そして、改革開放、経済発展の成果を世界に向けて示す重要なアピールの機会にもなる。

2001年APEC会議の課題は、開発能力の強化及びその機能の高度化、将来に向けた発展機会の開拓、グローバル化とニューエコノミーという国際経済環境のもとでの各加盟国・地域の利益の享受である。その他には、貿易及び投資の促進、さらに合理的な多国間貿易システムの構築、アジア太平洋地域の持続的発展のための環境創出もある。

中国の立場からAPEC会議の中国開催の意義を見ると、中国は今回のAPEC会議の主催国としてこの機会を十分に活用したいと考えている。まず、会議における議題提起と中国の積極的な関与により、APECの発展と中国の対外開放及び経済発展を促進することが可能となる。その結果、アジア太平洋に中国をアピールすることと同時に、中国もアジア太平洋地域に対する理解をさらに深めることもできる。また、開催国であることを利用して、APECの市場開放・貿易自由化分野に関連する国内各部門・分野において十分に学習すること、さらに中国の発展戦略と施策を構築することができる。

上海は、太平洋に面する国際港を持ち、中国の経済、貿易、金融の中心地、そして中国の対外開放の窓口である。また、多方面にわたって有利な条件が整っているため、中国経済の発展のパロメーターとなる代表的な都市でもある。中国政府は2001年APEC会議の開催地に上海を選ぶことで、中国の改革開放の姿と経済発展水準を効果的に宣伝

することができる。APECの開催は上海にとって、対外的なPRと投資環境の改善のための貴重な機会であり、それによるビジネスチャンスは対外経済協力推進及び産業界に利益をもたらす、結果として上海の経済発展につながるであろう。

以上のように、中国政府はAPEC会議を非常に重視しており2001年のAPEC会議の成功に向け、加盟メンバー各国・地域と共に努力していきたいと考えている。



**趙利濟** (北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問)

地域の協力は、まずできることから、簡単に目に見える成果のあがることから始めるべきである。したがって、非常に

複雑な制度的・政治的な枠組みに入る前に、機能的なアプローチからはじめるべきである。

北東アジア経済フォーラムは1990年に長春で始まった。龍永図氏は、当時UNDPを代表する立場から参加し、図們江地域開発を提起して、コンセンサスを形成し、中国政府や他の政府に提案した。この会合は、非常に重要な会合であって、ここから我々のフォーラムが形成された。事務局は、ハワイの東西センターにある。

我々は通信、輸送、金融等の機能面を考慮して、北東アジアを広い範囲で捉えており、日本海(東海)、黄海(西海)さらにアラスカ州も含めて考えている。アラスカ州の前知事で北東アジア経済フォーラムの北米委員長でもあるステイブン・クーパー氏は、アラスカの経済活動の85%は北東アジアの国々であるから、アラスカ州は北東アジアの一部であると話している。また、ウォルター・ヒックル氏と食事をした際に、彼はアラスカの天然ガスをワシントン州やオレゴン州、カリフォルニア州に売るのは難しいが、北東アジアに売るのは簡単であると言っていた。北東アジアをアラスカも含めて広くとらえている。

当フォーラムの活動の基本的な考え方は、発展程度の異なる国々の相互作用から生まれるメリットに注目するというものである。発展程度が異なると協力するのは難しいと言う人もいるが、東アジアの奇跡の例を見ると、東アジアの多様性があったためにかかなりのエネルギーが生まれたといえる。北東アジアの国々は、それぞれ国の発展段階や制度的環境も違う。この多様性は破局につながる危険性もあるが、一方でプラスのメリットももたらさう。このメリットの方に注目しようというのが、我々の考え方である。

当フォーラムは、いままでは毎年の会議であったが、徐々にさまざまな研究機関とリンクしたり、政策担当者も

含めて研究成果を討論する場を作るなどして、それが政策に反映されることを求めてきた。また、2～3年位前から、「各国委員会」が設立されてきている。韓国には韓国委員会があって、企業、研究機関、政府から専門家が参加している。委員長は元総理のナム・ドクウ氏が務めている。日本は金森委員会が窓口となっている。中国は中国委員会があって、委員長は馬賓氏である。

機能的アプローチとしては、研究及び政策担当者との対話が非常に重要である。昨年、我々は機能的会合として、天然ガス、物流・交通、通信及び開発金融のそれぞれの問題について会議を持った。天然ガスの専門家会合は、日本のアジアエネルギー共同体推進機構(CPAEC)などとの共催で行われた。「東アジアにおける経済協力に向けてのビジョン」という会議は、ASEAN+3の際の日中韓3カ国サミットで、この3カ国の将来の経済協力について各国の研究機関が共同で研究していくことになったことに関連して開催した。将来の北東アジアの経済協力に向けたステップとして、この3カ国の経済協力について、KDI(韓国開発研究院)との共催で議論を行った。「北東アジアにおける地域交通システムの創設」という会議は、KOTI(韓国交通開発研究院)との共催であった。北東アジア地域に限らず、広く欧州・北米・南米の経験を研究し、そこから北東アジアにどのような教訓が得られるかという形で議論を行った。

北東アジア開発銀行の設立に関しては、1990年にフォーラムが始まったころ、馬洪氏が北東アジアに「銀行」が必要だと主張し、これとは別に韓国前総理のナム・ドクウ氏が北東アジア開発銀行(NEADB)の必要性について論文を発表した。さらに、元ADB副総裁のスタンリー・カツ氏がこの問題について、詳細な研究を行った。そして、昨年北東アジア経済フォーラムと天津市政府は北東アジア開発銀行の創設に関する会合を共同主催した。中国、日本、韓国、米国の金融専門家、政府高官が個人的な立場でこの会合に出席した。日本からは、国際協力銀行の丸川理事が参加した。金融専門家及び開発の専門家の間では、NEADBの設立は実現可能であり、望ましいということで見解が一致した。その理由を要約して、紹介したい。

北東アジア地域の発展で大きな障害となっているのは、老朽化し適切に機能していないインフラの問題である。この障害を取り除くには大規模で継続的かつ長期的なインフラ投資が必要となる。北東アジアにおけるインフラ向け融資の現在の担い手である国際開発銀行、各国政府、民間投資家が提供することができるのは、合計で年間25億ドルであり、この地域で必要な年間投資額75億ドルと比べると、50億ドルの資金が不足している。

提案された解決法は新しい地域開発銀行、すなわちNEADBの設立である。NEADB構想は10年前に提起され、現在まで詳細に分析されている。NEADBはこの地域へ資本を呼び込むための新しいルートとして機能するであろう。また、NEADBが設立されれば、NEADBが発行する債券によって国際資本市場から長期資金を調達することが可能になり、インフラプロジェクトの長期融資が北東アジアへ利益をもたらすであろう。NEADBが設立されなければ、開発資金は日本と韓国に集中することになるであろう。NEADBはこの負担を国際資本市場で肩代わりすることができる。

NEADBの主要出資者は、ADBや世界銀行とは違って、北東アジア各国となるであろう。そのため、NEADBの主要出資者は北東アジアの経済開発に直接関心のある国々になる。出資者のコストは加盟対象国の利益に比べ、低いことが予想される。設立資本金は200億ドルに設定され、各国がNEADBの初期資本を構成するため株式を購入する。ただし、その内訳は払込み資本が50%、請求払い資本が50%となる。請求払い資本は国際資本市場から低金利で長期の資金を調達する際の担保として利用される。

開発は時間との競争である。NEADBは北東アジアの開発を加速させるであろう。NEADBが設立されなければ、現在の資金調達額は年間15億ドルであり、150億ドルのインフラ投資を実行するには10年を要する。NEADBが設立されれば、年間15～20億ドルの追加資金により、150億ドルのインフラ投資に要する期間は5年となる。

以上が、私とスタンリー・カツ氏で取りまとめた内容である。

最後に2001年の北東アジア経済フォーラムの活動であるが、4月に長春で、エネルギーと交通の問題に関する第10回のフォーラムを開催する。これは、図們江開発事務局との共催であり、また吉林省人民政府がホストとなる。エネルギーの部分については、アジアエネルギー共同体推進機構とも協力して実施する。9月にはアンカレッジで第10回フォーラムの北米部分を開催する。その際、エネルギー・環境部分は日本のNIRA(総合研究開発機構)との共催となる。日中韓の三国間協力の問題は、去年はKDIと会議を共催したが、今年はKIEPに担当が移ったので、パートナーが変わる予定である。



**ツグツアイハン・ゴンボ**  
(国際連合開発計画(UNDP)図們江地域開発事務局チームリーダー)

地域経済協力とその後の経済統合は、その地域のアカデミックな場でだけでなく、最近は大

く議題にされる機会が増えている。この地域では対話と協力の可能性に向け、地政学的環境が急速に好転している。

北東アジアで最初に貿易・経済的交流が叫ばれたのは1980年代後半のことであり、この地域の各国が地域経済協力を促進することで初めて合意した。北東アジア5カ国(中国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシア)は1991年に図們江地域開発計画( TRADP )に着手し、1995年に締結された合意内容がプログラムの正式な組織準備につながった。それ以来、国連開発計画( UNDP )の支持を受け、図們江地域開発計画はこの地域の経済協力を推進、実現するために参加5カ国にとって重要な話し合いの機会となった。

統計によれば、北東アジア地域6カ国が世界に占める国土の広さは僅か13%であるが、人口では1/4近くを占めている。また、GNPでは19%、労働人口では32%、貿易では16%のシェアを有している。この地域の特徴は、経済規模で大きな格差があること、わずかに6カ国の人口、生産高、貿易高が世界的に高いシェアを占めていることの二つである。したがって、もし各国が地域に現存する多くの課題を解決することができれば、世界の中の成長の極として、非常に大きな役割を果たしうるといえる。その基盤は、資源の存在と相互補完性である。

ある程度の成果は上がっているものの、北東アジア地域は世界の他の地域に比べ、経済協力と地域統合の度合の点ではかなり遅れをとっている。その原因は過去何十年もの間、各国を支配してきた地政学的環境にあるとする人が多いが、一方で努力が最終的な成果に結びつくかどうかに影響する要因は他にもたくさんある。過去10年、UNDPの支持を受け様々なレベルの成功をおさめてきた図們江開発計画から、いくつかの教訓と結論を導くことができる。当初の期待とビジョンからすると、計画は失望させるものとなっている。しかし、スタート時の初期条件と比べると、図們江開発計画は協力的な活動がさらに前進するための確固とした基盤となり、対象5カ国間のフォーラムとなった。

次に、地域経済開発を成功に導く要因について、最近の研究等を整理してみたい。発言要約集に12の要因を列挙したが、これらがすべてというわけではない。その上で、専門家らは、世界中のさまざまな経験を踏まえて、五つの最も重要な要素を指摘している。すなわち、経済的な相互補完性、地理学的近接性、政治的コミットメント、政策協調、インフラ整備の五つである。

図們江開発計画をこれら五つの成功要素に照らしてみると、まず構成国間に高い経済的相互補完性があることがわかる。このことは、すでに非常に詳細に議論されてきており、今日では多くの研究者の共通認識である。二つ目の地理的近接性についても、図們江開発計画は恵まれている。モンゴル東部と韓国を除く図們江地域の3地方、すなわち北朝鮮の羅津・先鋒地域、ロシアの沿海地方、中国の吉林省は互いに接している。このように、最初の二つ要素については図們江開発計画は恵まれている。しかし、残る三つについては残念ながらそうではない。

図們江開発計画がその当初から抱える深刻な問題の一つは中央政府レベルでの政治的コミットメントの度合いが異なることである。地方政府は非常に強力に支持しているのであるが、中央政府からはこの10年間実質的な支援を受けていない。国のコミットメントがないため、地方政府は自らにとって必要なものが必ずしも手に入らない。特に、中国、ロシアの2カ国では、中央政府の政策は、地方政府のニーズに対応したもとはなっていない。たとえば、国境通過あるいは国境地域の貿易の促進といった分野などで、こうした問題を見ることができる。

各国間の経済協力が成功するためのもう一つの重要な要素である政策協調については、協議が全くないわけではないが、適切なものとはいえない。その結果、税関手続き、稼働時間、技術基準などの重要な問題についての制度がバラバラである。各国の法制の不統一とその複雑さは競争力のないサービス料金とあいまって、この地域のヒトとモノの国境通過を大きく阻害している。国ごとの法制度の違いが大きければ大きいほど、各国政府は消極的になる。

図們江開発計画の中で一番大きな問題はインフラが十分に整備されていないことである。それが貿易・輸送問題から観光業、投資誘致などのすべての問題に悪影響を与えている。図們江地域の一部(羅津・先鋒、モンゴル東部)ではインフラ整備が極端に遅れているため、インフラ整備に必要な資金は、地方・中央政府が資金供給したり、ドナー国や国際金融機関から借り入れることができる金額をはるかに超えている。

北東アジアの地域協力と地域統合の問題は十分かつ適切に対処されてはいないものの、図們江開発計画の経験により、この問題に関連した各国政府のスタンスに対する理解がいくらか深まった。北東アジア地域が協力的な多国間ア

<sup>1</sup>(1)様々な要素賦存を持ちながら、地理的に連続している地域、(2)すべてのレベルの政府機関での政治的なコミットメントとリーダーシップ、(3)効率的で明確な制度運営システム、(4)政策、手続き、法制の整合性、(5)便益の配分と犠牲の分担における公平性、(6)地域の資源と目標に基づく明確で、互恵的な開発計画、(7)共同の資源配分計画、(8)明確な法制度・商慣習及び紛争解決のメカニズム、(9)地域内各国間の共通目標、(10)付加価値増加につながるビジネスにおける認識、(11)行政面、組織面での柔軟性、(12)政府高官のトップダウンによる積極的な推進努力

アプローチを求めるときに生じる問題は、長い間多くの学界、学者たちの中で十分に研究、討論されてきている。そして今や、各国の政策立案・執行者が真剣にこの問題を検討する時期に来たのではないか。この問題についての討論と活動をさらに活発にするため、いくつかの提案を試みたい。

まず第一に、この北東アジア経済会議のような学術的な会議は、各国政府が政策を決定する場合の助けとなるものであり、今後は、地方政府のみならず中央政府に対して、政策提言を行なっていくべきである。

第二に、北東アジアにおける政策協調、政策協議のための公式な政府間メカニズムを設立する時期にきているのではないか。このことについては、多くの人々の間にコンセンサスがあり、各国政府に対して、各国間で共通の利害がある事柄に関して協議を行って相互利益になる解決策を見つけるための政府間メカニズムの設立を求めてきている。

第三に、より広い視点から地域内の既存の二国間、多国間会議を促進するべきである。この点に関してはASEAN+3のアプローチが非常に重要であり、このアプローチを促進していくべきである。日本、中国、韓国の三大国が、共通の理解を持ち、さまざまな問題に関する共通の解決策を見つけることができれば、各国は利益を得ることができるであろう。

最後に、小さいかもしれないが注目すべきことは、北東アジア地域における経済協力と開発問題に取り組んでいる研究機関の活動における協調体制の問題である。北東アジアの問題について毎年国際会議を開催し、積極的に取り組んでいる機関はERINA、東西センター、韓国の延世大学の3機関である。UNDPの図們江開発計画も毎年、政府間及び分野別作業部会を開催している。これら北東アジアのすべての機関・組織の間での協調・協力を早急に進めていく必要があるように思う。



**ラマムルチ・スワミナサン**  
(アジア開発銀行地域協力アドバイザー)

ADBが設立されたのは1966年であり、そこではアジア太平洋地域における経済発展を促進させるという目的がはっきりと示されていた。35年にわたって、二つの方法でそれを実現しようとしてきた。一つは融資対象国の経済発展を支援すること、もう一つはさまざまな地域・局地圏の協力を促進するという方法である。実際に、我々は、アジア太平洋地域の各国の経済発展を地域レベル及び個別国ごとに支援してきた。ADBが支援した地域間協力で最も有名なものは、メコン川流域（GMS）

の開発である。これは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、中国、タイ、ベトナムからなっている。これと比べるとあまり有名でないかもしれないが、ADBは太平洋地域、東南アジア、南アジア、中央アジアでの地域協力も積極的に推進してきている。

地域・局地圏に含まれるすべての国が加盟国の場合は、ADBがプロジェクトに融資することは比較的簡単である。ADBに加盟していない国を含む地域に対し経済協力をする場合、地域協力に対するADBの支援は制約される。しかし、ADB以外からの協調融資が得られる場合には、この制約は克服できる。その一例として、BIMP-EAGA（ASEAN東部の成長地域：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）をあげることができる。ブルネイはADBの加盟国ではないものの、十分に裕福な国であり、資金が潤沢にある。したがって、ADBの資金がなくても、自らの分を負担できる。もう一つの同様の例として、北東アジアでADBはESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）と協調して資金を供給することでこの問題を解決しながら、環境分野での活動を支援している。北東アジアにおける経済協力を中央アジアにまで拡大させる可能性が語られ、国家間の協力関係を深化させるためのコンセンサスが育っていく中で、ADBは北東アジア地域の発展を注意深く見守り、可能な範囲で援助を行っていく用意がある。具体的に北東アジアの経済協力に積極的に関わっていく最初のステップとして、ADBは昨年、中国政府とモンゴル政府の要望により、この二国間の協力をサポートするための技術援助を初めて承認した。昨日述べたように技術協力も重要ではあるが、本当に必要なのは投資である。ADBとしては、技術援助に続いて投資がなされるだろうとの自信を持っている。

先にGMSについて触れたが、このプログラムの主な目的は、①開発機会の実現、推進、②GMS各国間の貿易・投資の促進、③国境通過問題の解決策の検討、④共通の資源及び政策ニーズへの対応である。またBIMP-EAGAについても触れたが、ADBは同じASEAN域内でこれとは別にIMT-GT（成長三角地帯：インドネシア、マレーシア、タイ）への支援も行なった。BIMP-EAGAとIMT-GTの違いは、加盟諸国の中の別々の部分に援助していることにある。1997年のアジア通貨危機の後、ADBは民間部門の中小企業の活性化を開発の先導役にし、貧困を撲滅することを優先事項として、BIMP-EAGAの開発援助に重点を置いた。さらに、ADBは中央アジア諸国の地域経済協力を支援してきた。ADB支援を受けて進められたこの活動の中心は、エネルギー、貿易、輸送分野のうち、特に国境の貿易・輸

送で障害となっているインフラ問題と政策上の問題を明確にすることであった。

北東アジアについていえば、図們江地域開発計画（TRADP）がこの地域の多国間の取り組みで最大のものである。北東アジアの二国間レベルでは、中国とモンゴルがADBの支援で、TRADPとも協調しつつ、経済関係を発展させようとしている。朝鮮半島情勢では韓国と北朝鮮の首脳がピョンヤンで歴史的な会談をした後、様々な経済協力について積極的に議論が交わされている。こうした動きと各国が近隣諸国と緊密に協力していく気運の高まりによって、北東アジアにおける経済協力が新しい時代を迎える可能性は高いと思われる。ADBは関心を持って事態の推移を見守っており、適当な段階で対応を取ることになる。

ADBは2年前に、基本的な融資方針として貧困撲滅を採用した。そして、ADBが北東アジアで経済協力を支援するにあたっては、このアプローチを採用した。そこに含まれるのは、輸送事情の改善による貿易の増加である。地域貿易の拡大により生産センターと市場との結びつきが確立、強化される。この場合、生産センターと市場は互いに近接しているが、両方が必ずしも同じ国に存在するとは限らない。その後、比較的貧しい地域の貧困家庭の生活を支える中小企業が発展する可能性が一気に高まることになる。

輸送は民間分野が成長を遂げるための大きな原動力となる。しかし、同時に輸送部門の開発にきちんと優先順位をつけ、活動分野を、①公共及び(または)民間部門の発展にすぐつながる事業、②運輸関連の各輸送部門における貿易障壁や制度障壁を除去する事業、③国境地域の貧困層を発展の潮流に取り込んで貧困を減らす事業、に限定することが重要である。

他の地域協力活動におけるADBの経験にならって、インフラ投資を政策や行政の質の向上や人材育成と結びつけ、その投資によって本当に経済活動が拡大し、貧困撲滅につながるようにしなければならない。教育・保健その他の人間の基本的なニーズにも十分な注意を払うことが大切である。

最後に、各国間のネットワークを高めることの重要性を強調しておきたい。

開発資金を呼び込むための具体的な取り組みは次の二つが必要とされる。①開発行為とそのための資金を明確にし、優先順位をつけること、②投資プロジェクトを構築することである。まず第一に、地域内の各国間で地域協力の可能性を評価し、協力事業が大きな役割を果たしうる地域を考えるべきである。北東アジアでそれを実施するためにはTRADPの枠内でUNDPによって実行されている重要な活動

を考慮しなければならない。次に、具体的な地域プロジェクトを明確にするため、分野別調査を実施する必要がある。ここで強調しておきたいのは、このような開発計画にとって重要なのは、公共部門と民間部門が互いに積極的に協力するパートナーとなることである。こうした形での関係国、国際機関、二国間機関、民間分野の間の戦略的パートナーシップが、地域経済協力には非常に重要である。さらに、そのための政治環境が不可欠であることはいうまでもない。

21世紀に入り、ADBでは、地域協力の進展を通じて北東アジアの発展と経済成長、貧困撲滅が実現する可能性は高いと考えている。ADBとしては、普段から、関係国・地域の要望に対して可能な限りの対応をとる用意をしている。ADBがこうした支援を実施するにあたっては、北東アジア開発に積極的な役割を果たしている他の機関との協調を図っていくことになる。



平山 征夫（新潟県知事）

新潟県が過去12回にわたってこの会議を開催してきたのには理由がある。まず、地政学的に日本海側の中心的地域にあること。第二次世界大戦前に大陸と

の貿易関係において重要な役割を果たすなど、歴史的に大変につながりが深い地域であることもある。戦後は対岸との交易ができない時期が長く続いたが、約10年前に開放され、日本海側の地域が持つ地理的なメリットを生かす時期が来た。そして、共通の条件を持つ北東アジア地域の経済発展がなければ、自らの地域も発展できないだろうという共通の認識ができ、互恵のための地域経済圏形成の意義を見出した。当初は協力のためにお互いが理解しあうことが目的であったが、やがて現実の協力をどう進めるかという問題に変わってきた。1998年に基調講演をされた松永信雄氏や、1999年の総括セッションパネリストの史敏氏などから、この地域における多国間協力組織について提言いただいたことも、こうした流れで捉えらえることができよう。また、ERINAにおいて研究成果の蓄積が進み、この地域の課題解決に向けて具体的な分析を行えるようになったことも指摘しておきたい。

そして、こうした希望や要望を踏まえて、2000年1月の経済会議の際に内外の有識者にお集まりいただいて「北東アジア経済会議組織委員会」を設立することができた。組織委員会は、会議の中で提案された問題を受け止めて、共通の問題を整理して、政策提言としてまとめ、各国政府など関係機関に働きかけていくための組織である。つまり、会議で議論して終わるだけでなく、それを少しでも実現し



ていくにはどうするかとの問題意識から作ったものである。

そして、この組織委員会の中での最初の具体的なテーマとして、「運輸・物流」を取り上げることとした。共通のインフラとして物流ルートを整備することによって貿易を活発化し、そこから共通の利益を得ていくことが、地域にとって最もプラスになるのではないかと考えたのである。また、こうして具体的な問題を指摘することによって、この地域の将来発展プログラムが作りやすくなるのではないかと考えた。開発金融についても、具体的なプロジェクトベースで必要資金量を共通の課題として明確にすることが、問題解決の手法として必要ではないかと考えた。今回の会議でも、この常設分科会の成果として中間報告がなされた。おそらく、1年後あるいは2年後のこの会議では研究の成果として、不連続点や積替の効率化の問題等について、解決に向けた具体的な提案がまとめられ、提言されるだろう。

提言がなされたとき、具体的に解決するために、何をすべきか。各国で努力すべきこともあるだろう。一方で、地域共通の一体的物流ルート確立のために、優先すべきルートはどれか、誰が主体的に取り組むべきか、その資金調達はどうするかといったことを議論する必要が出てくるだろう。その意味で多国間の協力を、地域共通の利益になるインフラ整備を中心とする協力体制に持っていくことが重要である。

また、組織委員会が、APECの前身となったPECCのような役割を担うようになることを期待している。このことを、将来に向けた共通の夢として、本日の会場の皆さんと共有したい。その上で、まず物流の問題から具体的共同作業に入っていくことが重要だと考える。

もう一つ、提案したいのは開発金融の問題である。前回の基調講演で前ADB総裁の佐藤光夫氏が北東アジア開発銀行について述べられた。インフラ整備によって物流ルートを作る際の資金をどうするかという問題を解決しなければならない。北東アジアの経済協力を進めるに当たり、この地域における多国間開発金融機関が必要とされている。この問題については、北東アジア経済フォーラムにおいて、スタンリー・カツ氏を中心に熱心に討議がなされている。そのことには敬意を表するが、この北東アジアの開発金融のあり方については、議論をさらに加速すべきであると考えます。

現在、アジアにはADBがある。このADBの中に北東アジア特別基金を設置するのか、それともADBとは別に設立するのか、その他どういう問題を克服する必要があるのか等、多くの課題がある。必要性については、議論はかなり高まっているものの、その実現にはこの地域の多様な政

治・経済体制が障害として立ちはだかっているのが現状である。政府レベルでの議論が必要であることも否定できない。日本が現実問題として資金拠出を求められたとしても、北朝鮮を含む国際機関に拠出することは簡単ではない。こうした北東アジアのインフラ整備及びそれに伴う開発金融の問題について、今後何らかの政府間での議論が必要であろうし、そこに向けて各国の関係者がそれぞれの政府に働きかけていくことも必要であろう。政府レベルでの参加については、さまざまな戦略がありうる。公式な政府レベルでの参加が難しければ、まず非公式な参加やテーマごとの協力を求めていきながら、提言がまとまったところで、その提言の実現に向けて協力を求めていくことなどが考えられる。

同時に、我々は地球環境との共生という観点から、持続可能な成長(Sustainable Development)というキーワードを念頭において、取組を進めていかなければならない。北東アジアは、大量のエネルギー資源が賦存する地域としては、地球上で最後の地域であるとも言われ、世界からも注目を集めている。その意味でも、我々が北東アジアにどのような経済圏を形成していくのかということは、世界的にも影響を及ぼすのではないかと考える。

昨年の韓国・北朝鮮の首脳会談や、ロシア経済のプラス成長等、北東アジア経済圏形成に向けてのプラスの材料が出てきている。新潟県としては、北東アジア経済フォーラムやその他の機関等とのネットワークを組みながら、現段階ではまだ小さい組織である北東アジア経済会議組織委員会の活動が少しずつ広がっていくように支援することを、最重要戦略としていきたいと考えている。

#### 星野 進保

これからは、多国間協力の問題と開発金融という二つのテーマに分けて、パネリスト間の議論を行いたい。まず、多国間協力についてであるが、これまでのパネリストのお話には重要なポイントがあったように思う。ゴンボ氏は、中央政府と地方政府が一緒に歩いているかということに触れ、そこには限界があるという趣旨の話をされていた。2番目は、シンクタンクと政策担当者との間をどうつないでいくかという問題である。シンクタンクは議論に酔ってしまいがちで、あたかも新しいことを言っているように思っていて終わることがよくあるが、それでは意味がない。平山知事が紹介された組織委員会は、シンクするだけではなくて、少しでもアクションにつなげていくことを考えているとのことであり、これは前進だと思う。これらの点を踏まえて多国間協力はどうやっていくのか、ということについて議論したい。

## 山澤 逸平

北東アジアとPECC・APECとのリンクについて、具体的に三点述べたい。

一つは、北東アジア版APECあるいは北東アジアサミットは、非現実的だということである。現在のAPECの中で、北東アジアの問題を中心に持ってきて、より積極的に議論することが必要だろう。PECCについては、私はこの北東アジア経済会議がすでにPECCの役割を果たしつつあるように思う。まさに、産官学の集まりになっているし、ERINAがその調査部分の中心になっていると思う。PECCとの違いは、「政府」の中身である。PECCでは「中央政府」であるが、この地域では中央政府はあまり有効ではなく、地方政府を積極的に取り入れていくべきだろうと思う。中国東北部、ロシア極東ともそれぞれ国内での優先度はあまり高くないだろうから、中央政府だけではうまくいかないと思う。したがって、PECCとのリンクではなく、平山知事の言われる形でこの会議をPECCの役割を果たすものに変えていくことが良いのではない。

2点目は、PECC、APECは、金融セクターの取り込みに失敗したということである。両者とも、貿易大臣と外務大臣の閣僚会議として始まり、大蔵大臣が抜けていた。その結果、ADBはまったく関心を示さず、またODAの取り込みもできず、資金の少ない機関となっている。しかし、北東アジアの場合はインフラ整備が必要であり、資金不足では機能しない。したがって、APECの失敗を教訓として、ADBあるいは新たな金融機関など金融セクターを取り込む努力をすべきである。

3点目に、APECの構成についてであるが、現在北東アジアでは北朝鮮とモンゴルがAPECに入っていない。前回のブルネイの首脳会談では、金大中大統領が次回は北朝鮮をオブザーバー参加させたいと発言しており、おそらくその方向で準備が進むと思う。すでに参加申請しているモンゴルについても、同様に参加の方向に持っていくことで、北東アジア全体がAPECの中に入るようにしてはどうか。

こうした三つの役割を果たすのが、北東アジア経済会議組織委員会の役割だと思うので、北東アジア経済会議とその組織委員会の機能分担を明確にして活動を進めることが必要だと思う。

## 平山 征夫

インフラ整備が必要であるという北東アジアの特徴を踏まえて、地域の発展のあり方を検討していかななくてはならないと思う。また、星野コーディネーターの整理にしたがって日本の状況を見ると、中央の関与はほとんどなく、いまだにシンクタンク中心で政策担当者とのリンクがない。

この部分をどうつないでいくかということと、さらには各国との連携をどう進めていくかということについて、具体的な戦略・プランをもって進める必要がある。新潟県は、人口で国内14番目であり、GDPの2%を占めるにすぎない。他県でも同様のアクションを起こしており、できるだけ連携していきたい。中央政府に働きかけていくことも地方政府の役割である。

## 星野 進保

平山知事は金融の専門家であり、山澤氏が指摘した金融セクターの取り込みが実現するよう努力してほしい。

## 平山 征夫

趙氏に質問したい。北東アジア開発銀行の設立時にボンド(債券)を発行して国際金融市場で資金調達することだが、国際市場でボンドが消化されるためには、信用が必要ではないか。その意味で、日本あるいは米国などの役割がどうしても必要ではないかと考えるが、カツ氏の案ではどう考えているのか。

## 趙 利 済

北東アジア開発銀行については、長く研究してきたが、最近になってようやく政策責任者と意見交換を始めた。

中国では、天津市政府がホストとなって開催された第9回フォーラムを受けて、北東アジア開発銀行についての特別委員会を設けることになった。この特別委員会は、(中国の)中央政府と連携しながら準備が進められた。中央政府は、是非について明確な態度を示していないが、首相・副首相の段階でこの問題を徹底的に研究すべきであるとの指示がなされた。これを受けて研究が進められている。他にさまざまなモデルも想定しうが、将来に向けた一つのモデルとして、論理的、実務的あるいは国際政治的にどういう意味があるかということが研究されている段階である。

韓国では、PECC会長を務められたナム・ドクウ氏が北東アジア経済フォーラムの韓国委員会として、その他、国会議員や政府、企業、さらに学者も入って、国会で北東アジア開発銀行について議論できるようになった。10数名からなる国会議員のグループができた。野党党首が国会で、この銀行を設立すべきであると発言したこともあって、与党としては議論がしやすくなった。

日本では、この話は、数年前まで大蔵省にとってタブーであったが、徐々に緩くなってきた。私自身、最近、自民党の調査会で開発銀行の話をした。こういうことから、議論ができるようになってきたといえる。

米国については、カツ氏が日頃言っていることであるが、ADBの設立についても最初は反対しながら、最終的に設立に加わった。企業家グループが、将来のマーケット

を失うリスクを政府に訴えて、圧力をかけたためである。カツ氏は、商務省の若手官僚としてこのプロセスに参加していた。また、欧州での銀行設立にもカツ氏は携わったが、その時も当初米国は反対したが、最後はビジネス界が積極的に動いて実現した。つまり、米国は、日本やヨーロッパが主導してやることに最初は反対するが、ある程度盛り上がると最後には自分が前に出てくるという、あまり合理的・論理的とはいえない行動をとる。

この地域に資金が必要なのは明白である。他のモデルもあるが、とにかく開発銀行というモデルを徹底的に研究しようということをやっている。丸川氏は、「絵を書く」必要があると述べていた。なぜなら、各国の政治状態と、政治環境が違うので、それをあわせていかなければならないからである。韓国は、南北の経済統合に膨大な資金が必要であって韓国だけでは供給できないから、こういう新しい機構を作って解決しようとしている。中国側はこれに対して別の意見があるかもしれない。ハワイでの会議でも、南北統合のために作るのであれば、中国は反対であるという意見もあった。こういう討論をすることが非常に重要である。日本海側の諸県でこの問題について討論したら、次は東京にメッセージに伝えることも重要である。

ADBの登記資本93%は請求払い資本、残りの7%が払込済資本である。先ほど、北東アジア開発銀行について50%、50%という話をしたが、請求払い資本が大きな役割を果たすことが重要である。なぜなら、国家が株主であるため、国の保証で、市場の資金を導入することができることになる。

#### 星野 進保

山澤氏は、中央政府とまったく縁を切るべきとまでは言っていないが、地方中心でやったらどうかと言われた。この点について、図們江地域開発を実際に進めているゴンボ氏としてはどう考えるか。

#### ツォグツァイハン・ゴンボ

現在の状況では、APECのような大規模なものを立ち上げることは難しい。

「何らかの政府間の仕組みが必要である」との発言で想定しているのは、図們江地域開発プログラムと同様のスタイルで、同プログラムには入っていない日本も含めた北東アジア6カ国の政府が議論できるフォーラムが設置できるのではないかとということである。特に、貿易、輸送、観光、投資促進の分野が考えられる。こうした仕組みを通じて、地方政府は利益を得ることができる。現状を考えると、中国やロシアで地方政府が中央政府の制度・政策を変えていくことは難しい。したがって、APECやPECCのような大掛かりのものではない仕組みを考えていきたい。

モンゴルや北朝鮮をAPECのメンバーにすべきとの山澤氏の意見は、よいアイデアであるし、現状を考えると比較的容易に実現すると思われる。ただし、一方でこれらの小国が、米国、日本、中国などの大国が参加するAPECのような大きな組織から恩恵を得ることはあまりないのではないとも考えられる。モンゴルや北朝鮮にはこうした懸念があるように思う。

#### 趙 利 済

最近、香港の中国語紙に、先の金正日総書記の中国訪問中に江沢民主席と会談した際に、図們江計画について言及したとの記事があった。これまで、中国では図們江開発に対する優先度が低かったため、こうした形で取り上げられることは意味がある。その記事では、中国が近い将来に日本海へ出る権利を得るだろうと書かれていたが、これについてはどれほど事実を反映しているかわからない。

図們江開発にいろいろ批判もあるが、10年間国連が協力しながら、この地域の国々の人々と会って話をする機会ができたことは意味がある。これがなければ、北朝鮮から数十人もの人が、東南アジアやハワイを訪問して研修を受けたりすることはありえなかった。こうした見えない成果もUNDPの業績ともいえると思う。また、将来のプロジェクトとして見る必要がある。日本と北朝鮮が国交を樹立した場合には、図們江開発は望ましいプロジェクトといえるのではないか。

#### (フロアから)

#### ワシーリー・ミヘーエフ(ロシア科学アカデミー極東研究所副所長)

本日、北東アジア開発銀行設立や東アジアにおける経済政策の調整、貿易の自由化など、非常に興味深いアイデアが提示された。これらは、現在のロシアにとって特に興味深いものである。なぜなら、ロシアの政策には昨年頃から明らかに変化が見られるからである。ロシアはヨーロッパの国でなく、アジアの国、より正確にはユーラシアの国であるとの認識が高まってきたのである。昨年9月、第1回バイカル経済フォーラムがイルクーツクで開催された。この会議は大統領も支持し、連邦議会上院議長が議長を務めた。この会議では、ロシアのアジア太平洋地域における発展戦略が策定された。その後、この戦略は連邦議会でも承認された。この戦略の要点は、非常に簡単である。第一に、ロシアはアジア太平洋地域に統合されなければならない。第二に、ロシアの極東・シベリア地方は北東アジア統合圏の構成部分とならなければならない。第三に、ロシアは国内政策において、EUとの統合的相互関係及び北東アジアとの統合的相互関係の二つの課題を同時に解決するような政

策をとらなければならない。興味深いのは、バイカル経済フォーラムで、アジア銀行の設立案が出されたことである。実は、革命前のロシアには「アジア銀行」というものがあった。バイカル経済フォーラムの議論を考え合わせると、ロシアは北東アジア開発銀行設立構想を支持しうるのはないかと思う。ロシアの最近の政界、金融界の指導層は、この案に前向きな反応を示すのではないか。

次に質問であるが、本日さまざまに議論された問題は、関税同盟、さらには北東アジアの統一経済圏の創設につながるのではないかと思う。その意味で、まず山澤氏に、北東アジア4カ国（日本、中国、韓国、ロシア）が関税同盟あるいは自由貿易圏について協議を始める段階に来ているか、あるいは時期尚早かについて考えを聞きたい。次に呂氏に、中国は近い将来に、日韓の自由貿易構想に加わる見込みがあるかどうか伺いたい。最後に趙氏に、日中韓口による米国抜きで北東アジア経済同盟の形成に対して、米国がどのような対応をとるとお考えか伺いたい。ロシアの政治家は、米国は戦略的観点からこのようなことは絶対認めないだろうと見ている。

#### 山澤 逸平

私自身、日韓自由貿易協定について研究したが、日韓ですら非常に難しい。韓国の人は、日中韓でやりたいと言っていたが、日韓でも難しいものを3カ国にしたらさらに難しくなる。それにロシアを加えるという案には、エコノミストとしては難しいといわざると得ない。ただし、関税を撤廃するのは、ずっと先のことでよい。その方向に動いていることは間違いのないのであり、その方向に向かってできることからやっていくことが重要である。関税を下げることは最終的な目標としておいて、そこに向かって締め付けていくための枠組みとして、それを使っていくことは意味があると思う。

#### 呂 克 儉

中国と日本及び韓国との経済関係はここ数年急速に発展している。昨年の日中の貿易は、中国側統計で831億ドル、日本側統計で850億ドルであり、いずれも史上最高である。中国にとって、日本は1993年以来8年連続して最大の貿易相手国であり、日本にとっても、中国は米国に続いて二番目の貿易相手国である。日本企業の対中投資も2万社以上に達している。ODA、研修等の関係もあり、相互補完的な貿易関係にある。韓国とも同様で、1988年の間接的民間貿易、1992年の国交正常化以来大きく発展している。記憶が正しければ、すでに240億ドルに達している。韓国企業の対中投資も、山東省など沿岸部への投資が伸びている。要するに、中国と日本・韓国との経済協力・貿易は大きく

発展している。

中国と日本、中国と韓国との二国間の自由貿易協定ができるかどうかについては、以前から双方の研究者・専門家の中で議論があった。私個人としては、経済のグローバル化、一体化に伴って、多国間協力の補完あるいはその一部として（自由貿易協定を）考えるべきだと思う。中国は、日本とシンガポール、メキシコ、韓国との二国間の自由貿易協定における話し合いの動きを、関心を持って見ている。中国はWTOへの加盟の努力をすでに15年続けているし、今年上海で開催されるAPECには日本、韓国、ロシアも参加するが、WTOの新ラウンド交渉、また経済技術協力、EDI（電子データ交換）、ITでの協力など、議論すべき点は多くある。これらについてもあわせて考える必要があると思う。

#### 趙 利 済

北方圏フォーラムというものがあり、そこにはロシアのサハ共和国や米国のアラスカ州など地方政府が入っているが、そこで北東アジア開発銀行を支持するという考えを打ち出した。開発銀行には政治的な背景は少なく、資金が国境を越えて移動するのは当然のことと考えられているので、抵抗が少ないという面がある。

米国には、自分が金を出さなくてもメンバーになりたいというところがあるように思う。その意味で、米国はあまり協力しないかもしれないが、とにかく米国とも連絡しながら進めていくのがよいと思う。サマーズ前財務長官は、カツツ氏の報告書を目にしたときに、この提案には米国が入っているから非常に興味深いと述べたとも聞いている。米国の態度はこういうことだと思う。

#### 星野 進保

セッションを振り返ると、各発言者の話の最終的方向は皆同じであったと思う。そこに至る道筋に、それぞれ問題を抱えており、その問題の解決について議論をした。最後にフロアからよい質問が出て、その質疑応答が締めくくりになった。

2001年2月号の「Foreign Affairs」で、ケント・カルダー氏が「The New Face of Northeast Asia」という論文を発表している。今日の議論は経済問題であるが、彼の論文は政治外交問題である。朝鮮半島の休戦協定が平和協定になる過程は、南北朝鮮、中国、米国の4カ国の共同作業であるが、そこにロシア、日本が加わると安全保障上の新しい機構（Institution）ができるだろうと述べており、大変面白いと思った。安全保障の問題と経済の問題は常に表裏の関係にあるので、両者が並行して進むように、皆様の協力をお願いしたい。

## 特別セッション要約

特別セッション「多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性」では、総合研究開発機構の星野進保特別研究員をコーディネーターとして、二つのテーマについて議論を行なった。一つは、既存のさまざまな多国間協力の枠組み相互の連携ネットワーク化についてである。もう一つのテーマとして、この地域の多国間経済協力を進めるにあたって不可欠といえる開発金融の仕組みについて議論した。

議論への導入として、ERINAからこの地域に現存するいくつかの多国間協力の枠組みとこれまでに提案・議論されてきた開発金融のスキームについて簡単に紹介した。その後、各パネリストから、APEC、図們江地域開発計画、北東アジア経済フォーラム、アジア開発銀行、北東アジア経済会議組織委員会など、それぞれの活動の基本方針や現状、直面する課題等について報告があった。

アジア経済研究所の山澤逸平所長は、北東アジアを東アジアの中に位置付けることが重要との認識に立って、東アジアの現状や多国間協力の課題などについて論じた。東アジア経済にとっては、構造調整が非常に重要であると指摘し、この問題に対処するためには各国単独で取り組むだけではなく多国間の枠組みで取り組む手法が有効であるとした。そのための多国間協力の枠組みは十分に発達しているとはいえないが、地域の緩い協力の中で進めていくことに意味があるとの指摘を行なった。北東アジアにおいても、構造調整の問題やIT革命対応などは重要であり、APEC、PECCとの連携を強化することを提言した。さらに、北東アジア特有の問題として、インフラ整備が必要であるため、APECとは別に開発資金の導入を図るべきであるとの認識を示した。

在日本中国大使館公使参事官の呂克儉氏は、今年中国がAPEC首脳会議のホスト国となることを踏まえ、APECが掲げる貿易・投資の自由化という目標の実現推進に中国が積極的に取り組んできていることを強調した上で、上海で開催される首脳会談などの準備を精力的に進めていることを紹介した。中国にとっての意義としては、中国の改革開放政策をアピールする機会であること、APECでのさまざまな取組を学習して国内の政策に反映する機会となること、中国と加盟国との間の貿易・投資などの経済関係を強化する機会となることなどを挙げた。

北東アジア経済会議と同様、過去約10年にわたって継続開催されてきた北東アジア経済フォーラム議長の趙利濟氏は、多国間協力にあたっては、まずできることから始めるという機能的アプローチの重要性を指摘した。また、エネ

ルギーや交通の問題などいくつかの活動と並んで、重要なテーマとなっている開発金融の問題について、元アジア開発銀行副総裁のスタンリー・カツツ氏らと共同で研究を進めている北東アジア開発銀行設立案について説明した。研究はかなり進んでいるが、関係国の政策責任者のレベルでのコンセンサスを得るところまでは達していないとのことであった。

図們江地域開発計画もまた、約10年を経過した。図們江事務局チームリーダー、ツォグツァイハン・ゴンボ氏は、当初の期待やビジョンに比べると現状は失望させるものであるとしつつも、関係5カ国間が協力を進めるためのフォーラムができたことを肯定的に捉えていた。こうした認識の上に立って、北東アジアにおける政策協調、政策協議のための公式な政府間メカニズムを設立することを提案した。また、図們江開発が抱える問題としては、各国の中央政府のコミットメントが弱いことなどを指摘した。

アジア開発銀行地域協力アドバイザーのラマムルチ・スワミナサン氏は、アジア開発銀行が個別の途上国に対する融資だけではなく、地域協力を支援する形でも加盟国の経済発展を促進していることを強調した。具体的には、メコン川流域開発計画(GMS)などがある。北東アジアについても地域経済協力を支援する用意があることを表明するとともに、実際に中国とモンゴルの二国間協力については支援を始めていることを紹介した。

平山征夫新潟県知事は、北東アジア経済会議の目的が協力のためにお互いが理解しあうことから、現実の協力をどう進めるかという問題に変わってきたという流れの中で、北東アジア経済会議組織委員会が設立された経緯を紹介した。そして、組織委員会がPECCのような役割を担うことへの期待を持って、北東アジア経済フォーラム等と連携しつつ、組織委員会の活動を支援していきたいとの意向を表明した。北東アジアの開発金融のあり方については、議論をさらに加速すべきであり、また今後政府間の議論に向けて各国の関係者がそれぞれの政府に働きかけていくことも必要であろうとの認識を示した。

パネリスト間の意見交換の中では、北東アジアでの多国間協力には、地方政府の役割が重要であるとの意見があった。フロアからは、日中韓口4カ国による関税同盟の可能性について質問が出された。また、最後に星野コーディネーターは、北東アジアでの多国間協力は、経済と安全保障の両面を同時に進めていくべきであると指摘した。これは、北東アジア諸国の政策決定において、「国家」というものが優先される傾向が強いことを念頭においた指摘であったと思う。

セッション全体を振り返ると、多国間協力の問題については、個別に努力するのではなく、連携することによって知識や経験を共有したり資源の分散を防いだりすることが必要であるという点でパネリストの考え方は一致していた。また、それぞれパネリストの表現は違うものの、大きな目標を掲げつつ、できることから始めていくというアプローチを採るべきであるという姿勢も共通していたように思う。

開発金融については、インフラ整備の必要な北東アジアでの経済協力を進める上で、これが不可欠の要素であって、多

国間でこの問題に取り組む必要があることが再確認された。

本セッションでは、方針あるいはコンセプトについての議論が中心となったため、「議論のための議論」であったとの感を持った参加者もいたかもしれない。いみじくも、星野コーディネーターが指摘したことであるが、「シンクタンクは議論に酔ってしまいがちで、あたかも新しいことを言っているように思ってしまうことがよくあるが、それでは意味がない」ということを肝に銘じて、議論の内容を検証し次につなげていく必要がある。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

### Special Session Summary

At the Special Session led by Mr. Shinyasu Hoshino, Senior Fellow of the National Institute for Research Advancement, two subjects were discussed. One was the creation of a network among the existing multilateral cooperation frameworks, and the other was a system for development finance, which is necessary for multilateral cooperation in Northeast Asia.

As an introduction, some of the existing multilateral cooperation frameworks in the region and the formerly suggested and discussed development finance schemes were reported briefly by ERINA. Then, panelists reported about basic policies for activities, the current situation and issues related to APEC, the Tumen River Area Development Programme (TRADP), the Northeast Asia Economic Forum, the Asian Development Bank (ADB), and the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee.

Mr. Ippei Yamazawa, President of the Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization, discussed the current status of East Asia and issues related to multilateral cooperation, based on the recognition that it is important to discuss about Northeast Asia in the context of the wider region of East Asia. He pointed out that structural adjustment was extremely important for the East Asian economy, and a multilateral approach, in addition to individual countries' efforts, would be very effective. Although a framework for multilateral cooperation in this issue has not yet been sufficiently developed, it is important to implement activities within a loose cooperative framework in the region. Structural adjustment and measures to promote new information technologies are important also in Northeast Asia. He suggested strengthening relations with APEC and PECC. Furthermore, he showed his recognition that development finance should be introduced besides APEC, due to the special requirements that Northeast Asia has in terms of improving its infrastructure.

Mr. Lu Kejian, Minister-Counselor of the PRC Embassy in Japan, emphasized that the PRC has been making efforts to achieve the goals of APEC - namely the

liberalization of trade and investment, referring to the fact that the PRC is going to host the APEC leaders meeting in 2001. He also reported that preparation has progressed for the summit meeting to be held in Shanghai. The significance of this APEC meeting for the PRC is that it gives opportunities to appeal the PRC's "opening-up" policy widely, reflect the experiences gained through APEC in domestic policies, and to strengthen economic relations, particularly in trade and investment, with other member economies.

Dr. Cho Lee-Jay, Chairman of the Northeast Asia Economic Forum, which has been held for the last 10 years, pointed out the importance of a functional approach to multilateral cooperation, starting with what we can do. Regarding development finance, the forum's primary issue (along with energy and transportation), he explained the plan to establish the Northeast Asia Development Bank (NEADB). He is studying this issue jointly with Dr. Stanley Katz, former Vice-President of the ADB, and other people. However, although this research has made some progress, consensus has not been reached among top policy makers in related countries.

The TRADP has also been in operation for 10 years. Tsogtsaikhan Gombo, Team Leader of the UNDP Tumen Secretariat, sees positively the fact that the forum was established to promote cooperation among the related five countries, although the current status is not as satisfactory as the expected vision. Based on this recognition, he suggested the establishment of an inter-governmental mechanism for policy coordination and consultation in Northeast Asia. Also, he pointed out the insufficient commitment of the central government of each country as a problem of the TRADP.

Ramamurthi Swaminathan, Regional Cooperation Advisor (Consultant) for the ADB, emphasized that the ADB promotes the economic development of each country, not only through financing individual developing countries, but also through supporting regional cooperation, e.g. the Greater Mekong Subregion (GMS). He expressed that the ADB is ready to support regional economic cooperation in Northeast Asia and has already begun to support bilateral cooperation between China and Mongolia.

Mr. Ikuo Hirayama, Governor of Niigata Prefecture, reported on the historical circumstances of the establishment of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee, considering that the purpose of the Northeast Asia Economic Conference has shifted from mutual understanding towards cooperation to actual cooperation. With expectation that the Organizing Committee will play a role like PECC, he expressed his intention to support the activities of the Organizing Committee, in cooperation with the Northeast Asia Economic Forum and other organizations. Regarding development finance in Northeast Asia, he understands that discussions should be accelerated and related people in each country should approach their central governments to promote inter-governmental discussion in the future.

At the discussion among the panelists, an opinion arose that the roles of local governments are highly significant. There was a question from the audience about the possibility of a customs union between Japan, the PRC, the ROK and Russia. The moderator, Mr. Hoshino, pointed out that multilateral cooperation in Northeast Asia should be promoted in both economic and security fields simultaneously. This is a suggestion made in the light of the fact that "nation" tends to be given priority in policy making in each country of the region.

In the session as a whole, panelists shared a common view that, in order to pursue multilateral cooperation successfully, it is necessary to share knowledge and amass and utilize resources through cooperation, not simply individual efforts. Although expressions differed, it seemed also to be a common approach to be followed that we should start with what we can do, with higher goals in mind for realization later.

Regarding development finance, in order to promote economic cooperation in Northeast Asia, a region that requires infrastructural improvement, it was reconfirmed that this is a crucial factor and countries in the region must work together on this issue.

Some participants might have an impression that the discussion was merely for discussion itself, because discussion about direction and concepts were the main points in this session. The moderator, Mr. Hoshino, exquisitely pointed out that think-tanks have a tendency to be elated with their own discussion itself, and think that they are suggesting something new. However, this has no meaning. We must be deeply impressed with this opinion and should take a forward step into the future by thoroughly examining the discussion.

(Hirofumi Arai, Researcher, Research Division, ERINA)